

内モンゴル牧畜地域の地域づくりに関する住民意識の考察 新巴爾虎(バルグ)右旗 阿拉坦額莫勒(アタメル)鎮を事例として

名古屋産業大学大学院 学生会員 紅 梅
名古屋産業大学 正会員 加藤 哲男

1. はじめに

中華人民共和国呼倫貝爾(ホロンバイル)市新巴爾虎(バルグ)右旗は、ロシア、モンゴルの隣接した独特な地理優位性があり、自然資源の開発、観光産業の育成、福祉ゲルの建設に取り組み、地域住民を主体とした経済社会の健全な成長を目指した結果、新巴爾虎右旗の地域経済的実力は明らかに増加している。新バルグ右旗阿拉坦額莫勒(アタメル)鎮の地域特性は、畜産品、民族用品、工芸品生産加工、国境貿易と観光業を主導産業とした工貿型生態観光地域であり、その独自性がある地域づくりが持続発展するためには、住民自治組織が重要であると思われる。本研究は、新巴爾虎右旗の住民自治組織の実態等について把握するとともに、地域住民主体の地域づくりが持続的に発展するための住民自治組織のあり方を検討することを目的とする。

2. 意識調査の概要

(1) 新巴爾虎(バルグ)右旗の概要

新バルグ右旗(略称は新右旗)は中華人民共和国の東北辺境に位置し、東北部は国境貿易通関地 滿洲里(マンジュリ)市に隣接しており、旗人民政府は阿拉坦額莫勒(アタメル)鎮にある。旗の総面積は25,194平方キロメートル、旗の総人口は約5万人(2013年)である。牧畜を主な産業とし、旗の有効牧畜草地の面積は2.05万平方キロメートルで、総面積の81.3%を占める。

(2) 調査方法

阿拉坦額莫勒(アタメル)鎮の5区を対象として、2012年8月末から10月初旬に克爾倫(ケルン)社区に居住している友人に依頼し、アンケート調査票を戸別配布およびEメールにより回収した。回収状況は額爾敦烏拉(エルトウラ)社区40票、克爾倫(ケルン)社区60票、呼倫(フン)社区50票、宝格德烏拉(ボグデル)30票、貝爾(ベル)社区20票、合計200票であった。

(3) 調査項目

調査項目は、地域づくりに関する住民の関心度、地域の暮らしやすさ、地域魅力、愛着や親しみさ、定住の意向、住民自治組織(居民委員会、村民委員会など)の重要度、選挙による公平性、住民活動の活性化、自治組織による問題解決、伝統文化の保存・活用について、地域文化振興、観光振興、観光拠点整備、景観保全の推進、自然保護・再生の推進、買い物について、道路網の整備・充実、買い物の不便さ、地域・学校・家庭の連携、行政や地域などの取り組み、回答者の年齢、性別、職業である。

3. 調査結果の考察

(1) 地域づくりの関心度

新巴爾虎(バルグ)右旗阿拉坦額莫勒(アタメル)鎮の地域づくりの関心度では、20歳~29歳の回答者は一番関心が高く、「大いに関心がある」と「少し関心がある」を合わせて91.3%で、関心度が一番低かったのは10歳~19歳の回答者であり、「大いに関心がある」と「少し関心がある」を合わせて63.63%。地域づくりに「あまり感心がない」と「全く関心がない」回答者では、30歳~39歳の人は15.38%を占め、40歳~49歳の人は17.39%を占めている。地域独特性がある阿拉坦額莫勒(アタメル)鎮地域では、住民たちの地域づくりに関して関心が高い。

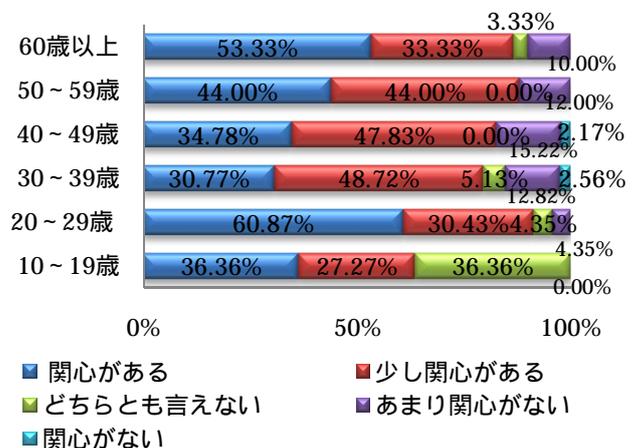


図 1 年齢別地域づくり関心度

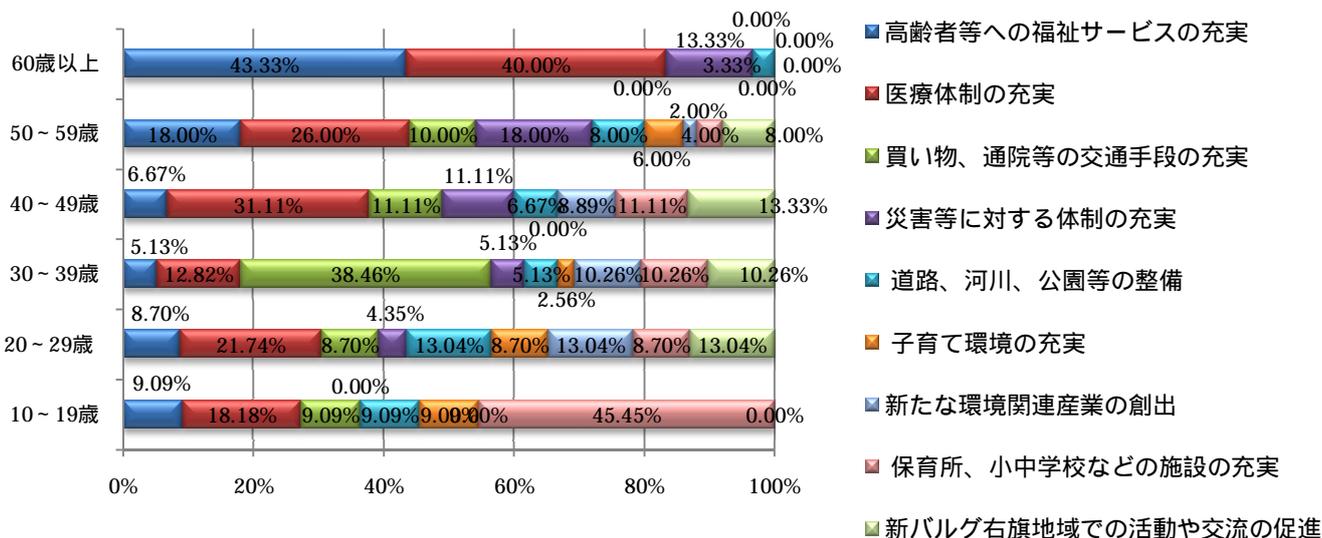


図 2 年齢別重要と思う取り組み

(2) 重要な取組

アラ坦額莫勒（アタニル）鎮地域で暮し続けるために、行政や地域などで重要だと思う取り組みの年齢別回答結果を図 2 に示した。60 歳以上と 50 歳～59 歳では「高齢者等への福祉サービスの充実」の回答割合が多く、40 歳以上では「医療体制の充実」の回答割合が多くなる。30 歳～39 歳では「買い物・通院等の交通手段の充実」の回答割合が多く、10 歳から 19 歳では「保育所・小中学校等の施設の充実」の回答割合が多い。

4. 住民自治組織の現状と住民意識

新バルグ（バルグ）右旗アラ坦額莫勒鎮は五つの社区、9 の嘎查（ガチャ）あって、それに対し自治組織として居民委員会と村民委員会が設置されている。「社区居民委員会」は社区における大衆的な自治組織であり、社区成員代表大会の事務機構であると規定されている。社区居民委員会は政府及びその出先機構の指導に基づき、法律に従いながら社区自治を展開し、公共事務を管理する機関であり、社区成員を組織し、自己管理、自己教育、自己サービスと自己監督を行う組織である。社区居民委員会は社区成員代表大会から業務の監督を受けながら、同大会に対する責任を負う。「村民委員会」は基層大衆的な自治組織であり、居民委員会と同様に郷、鎮や県のような政府機関ではない。村民の居住状況、人口の多寡により、大衆自治の原則に基づいて設立されるもので、委員会の設立などは、郷、鎮人民政府が提案し、村民会議で討論し同意を得た後、県級人民政府に報

告、批准される。指導部の主任、副主任、および委員は村の人口に応じて 3 人から 7 人を選出し、任期は 3 年で再選も可能である。

地域住民の自治組織の重要度を図 - 3 に示した。「重要」と「やや重要」を合わせて 91% の人は重要と思い、「重要ではない」と思う人はいない。住民自治組織が地域住民の生活問題を解決するかどうかの意識を図 - 4 に示した。「大いに解決する」と「まま解決する」を合わせて 70% であり、「全く解決しない」が 1% であった。

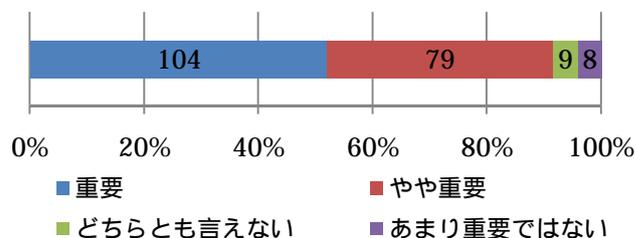


図 3 地域住民の自治組織の重要度意識

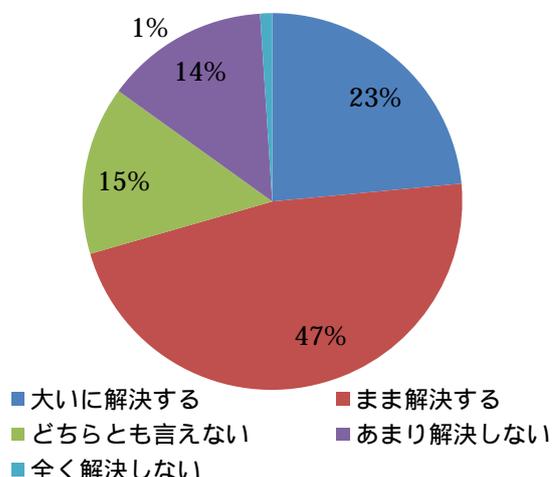


図 4 住民自治組織の地域住民生活問題解決力